

平成22年6月4日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号  
**日本タンゲステン株式会社**

取締役社長 吉 田 省 三

### 第99期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第99期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月24日(木曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月25日(金曜日)午前10時
2. 場 所 福岡市博多区美野島一丁目2番8号  
NTビル 10階大会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第99期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結  
計算書類監査結果報告の件
  2. 第99期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役8名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は法令及び当社定款第15条の定めに基づき、次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に掲載しておりますので本添付書類には記載していません。

- (1) 事業報告の会社の体制及び方針のうち、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」及び「株式会社の支配に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレや円高が進行する中、政府の経済対策等により自動車産業を中心とした製造業の収益悪化に歯止めがかけられ、経済環境は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、当社の主力商品と関連性の深い自動車・電子部品・デバイス産業は、最悪期は脱したものの、在庫調整が続く中、低調に推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、主要事業であります粉末冶金事業が、上期は売上が前年比の65%程度まで減少するなど厳しい状況が続きましたが、下期は、自動車関連、液晶・半導体関連等、全般にわたり、景気対策効果等による受注環境の好転により、売上は緩やかな回復傾向の中で推移しました。

この結果、売上高は前年比15.2%減の87億5百万円となりました。

損益面におきましては、売上が減少する中、拡販強化や諸経費の削減対策、役員・従業員の報酬・給与カット、さらに一時休業の実施等、収益改善に向けたあらゆる施策を実施し、下期は営業損益、経常損益ともに黒字を計上するなど収益改善を図ってまいりました。しかしながら、回復のスピードは緩やかで、円高の影響等もあり、上期に計上した損失を解消するまでには至りませんでした。

この結果、営業損失は前年度の4億3千2百万円から3億3千9百万円となり、経常損失は同じく3億3千1百万円から3億5百万円となりました。また、当期純損益は、前年度は、減損損失や繰延税金資産の取り崩し等により、15億5千1百万円の損失を計上しましたが、当年度は、2億8千9百万円の損失と改善したものの、2期連続の赤字となる厳しい結果となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### 【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主要製品であるHDD用磁気ヘッド基板やOA機器用等のタングステン線は、前年度と比べ、回復基調の中で売上は増加しましたが、NTダイカッターや重電用の電極製品は、海外向けの受注が低調に推移したこともあり、売上は減少しました。また、液晶関連部材用のタングステン棒製品やデジタルカメラ関連用の超精密加工品は、在庫調整の

影響等により売上は大幅に減少しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比14.0%減の8億2億7千9百万円となり、営業損益は3億6千1百万円の損失となりました。

#### 【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連設備機器の需要が大幅に減少し、売上高は前年比25.0%減の4億1千4百万円となり、営業損益は1千2百万円の損失となりました。

#### 【その他事業】

その他事業の売上高は商品販売の減少等により前年比85.7%減の1千1百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

### (2) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度は、収益改善を最優先課題とし、設備投資は必要最小限に留め、機械及び装置等の更新を主に1億2千9百万円の投資を行いました。

なお、これらの所要資金は主に自己資金で賄っております。

### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成18年度 (第96期)	平成19年度 (第97期)	平成20年度 (第98期)	平成21年度 (第99期)
売 上 高	百万円 12,904	百万円 13,120	百万円 10,261	百万円 8,705
経 常 利 益	百万円 1,172	百万円 914	百万円 △331	百万円 △305
当 期 純 利 益	百万円 701	百万円 616	百万円 △1,551	百万円 △289
1株当たり当期純利益	円 銭 27 84	円 銭 24 71	円 銭 △62 70	円 銭 △11 71
総 資 産	百万円 20,218	百万円 18,979	百万円 15,700	百万円 15,783
純 資 産	百万円 9,815	百万円 9,861	百万円 7,585	百万円 7,508

(注) 平成20年度(第98期)の当期純損益が著しく悪化した理由は、金属材料製品事業の収益性低下に伴う減損損失及び繰延税金資産の取り崩し等によるものです。

## (5) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、企業収益は改善の傾向にあり、設備過剰感は残るものの、経済環境は回復基調で推移するものと思われま。また、中国、インドなどの新興国において、自動車や家電等の耐久消費材の需要が旺盛であり、輸出主導による国内生産の回復や設備投資の増加も期待されます。しかし、回復のスピードは、デフレや円高懸念等の不安要因も残っており、緩やかに推移するものと思われま。

当社グループをとりまく業界におきましては、自動車・電子部品・デバイス産業で在庫調整の進展や設備投資等が回復し、第2四半期以降、需要は持ち直してくるものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、本年5月より米国において、基幹商品であるNTダイカッターの再研磨サービスを開始し、市場の拡大に努める他、中国におきましても関連会社を子会社化する等、海外への積極的な事業展開を行ってまいりま。新商品開発におきましては、高出力用LED低コスト基板開発を最優先課題とし、商品化に注力してまいりま。

一方、液晶関連部材用のCCFL（小型蛍光管）電極については、CCFL市場の縮小、LEDの伸張により事業撤退を決定する等、収益性を重視した選択と集中を進めてまいりま。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りま。ようお願い申し上げます。

## (6) 主要な事業セグメント

当社グループは、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行ってまいりま。

各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品等
粉末冶金事業	タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
産業用機器事業 その他事業	自動化・省力化機器、設備据付、修理、プラント等 上記に関連しない製品、不動産管理、保険代理、商品販売等

## (7) 主要な事業所

- ①当 社 本社 福岡市博多区美野島一丁目2番8号  
支店 東京支店（東京都）、名古屋支店（愛知県）、  
大阪支店（大阪府）、九州支店（佐賀県）  
工場 基山工場（佐賀県）、飯塚工場（福岡県）、  
宇美工場（福岡県）
- ②子 会 社 株式会社昭和電気接点工業所（福岡県）  
株式会社福岡機器製作所（福岡県）  
株式会社エヌ・ティーサービス（福岡県）  
恩悌（上海）商貿有限公司（中国上海市）  
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.（米国ウエストバージニア州）  
恩悌（香港）有限公司（中国香港特别行政区）
- ③関連会社 S Vニッタン株式会社（タイ国バンコク市）  
四平日本タングステン有限公司（中国吉林省）  
九江日本タングステン有限公司（中国江西省）  
上海電科電工材料有限公司（中国上海市）  
上海三義精密模具有限公司（中国上海市）

- (注) 1. NIPPON TUNGSTEN USA, INC. は、平成21年12月に新たに子会社となりました。  
2. 恩悌（香港）有限公司は、平成21年11月に新たに子会社となりました。また、同社は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。  
3. 関連会社である上海電科電工材料有限公司は、平成22年4月に出資比率を引き上げ、子会社となりました。  
4. 関連会社である上海三義精密模具有限公司は、出資比率を引き上げ、子会社とすることを、平成22年3月の取締役会において決議しました。

## (8) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
496名	15名減

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数59名（年間平均人員）を含んでおりません。

## (9) 親会社及び子会社の状況

- ①親会社の状況  
該当事項はありません。

②子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 昭和電気接点工業所	百万円 10	100.0 %	電気接点、その他電子部品の製造販売
株式会社 福岡機器製作所	百万円 20	100.0 %	産業用機械装置類の製造販売並びに 修理に関する工事
株式会社 エヌ・ティーサービス	百万円 10	100.0 %	不動産の管理、損害保険・生命保険 代理業、商品販売
恩悌（上海）商貿有限公司	百萬元 4	100.0 %	タングステン・モリブデンを主とする 非鉄金属材料・加工製品、超硬合 金・セラミック製品の販売
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	千米ドル 24	100.0 %	金属加工製品の加工及び販売
恩悌（香港）有限公司	千米ドル 20	100.0 (100.0)	タングステン線の仕入・販売

- (注) 1. 出資比率の（ ）は、間接所有の割合を内書きで示しております。  
 2. NIPPON TUNGSTEN USA, INC. は、平成21年12月に新たに子会社となりました。  
 3. 恩悌（香港）有限公司は、平成21年11月に新たに子会社となりました。また、同社は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 福 岡 銀 行	百万円 1,928
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	860
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	696
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	575
株 式 会 社 り そ な 銀 行	364

(11) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式総数 24,459,455株  
(自己株式1,318,145株を除く。)
- (3) 当事業年度末の株主数 4,087名 (前事業年度末比50名減)  
(うち議決権を有する株主数3,403名)

### (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
九 州 電 力 株 式 会 社	千株 1,666	% 6.81
株 式 会 社 福 岡 銀 行	1,200	4.90
日 本 タ ン グ ス テ ン 従 業 員 持 株 会	733	3.00
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	643	2.62
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	601	2.46
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	509	2.08
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	500	2.04
日 立 金 属 株 式 会 社	500	2.04
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	491	2.00
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	462	1.88

- (注) 1. 上記のほか、自己株式を1,318千株保有しております。  
2. 持株比率は自己株式 (1,318千株) を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

項目	回次	第1回新株予約権
発行決議の日		平成19年8月10日
新株予約権の数		66個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 (新株予約権1個当たり)	66,000株 1,000株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり	273千円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり	1円
新株予約権の行使期間		平成19年8月28日から 平成39年8月27日まで
新株予約権の行使の条件		(注)
保有状況	取締役(社外取締役を除く。) 保有数 目的である株式の数	4名 43個 43,000株

- (注) 1. 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。但し、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
2. その他の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

項 目 \ 回 次	第 2 回新株予約権	
発行決議の日	平成20年 8 月 8 日	
新株予約権の数	120個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 (新株予約権 1 個当たり	120,000株 1,000株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり	142千円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株当たり	1 円
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月27日から 平成40年 8 月26日まで	
新株予約権の行使の条件	(注)	
保有状況	取締役 (社外取締役を除く。) 保有数 目的である株式の数	4 名 87個 87,000株

- (注) 1. 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役 (委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。但し、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日 (「権利行使開始日」という。) から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
2. その他の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	吉 田 省 三	恩悌（上海）商貿有限公司 董事長 上海電科電工材料有限公司 董事長 S Vニッタン株式会社 代表取締役副会長
専務取締役	高 尾 幸 生	業務全般、基礎技術センター担当
取 締 役	坂 口 茂 也	営業本部長兼営業部長
取 締 役	大久保 十三夫	経理部長
取 締 役	馬 場 信 哉	業務本部長兼経営企画部長、コンプライアンス担当
取 締 役	徳 本 啓	製造本部長兼基山工場長
取 締 役	貫 正 義	九州電力株式会社 代表取締役副社長
監 査 役	増 田 秀 雄	(常勤)
監 査 役	小 島 庸 匡	小島公認会計士事務所代表
監 査 役	斉 藤 芳 朗	徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士

- (注) 1. 取締役馬場信哉、徳本 啓、貫 正義並びに監査役斉藤芳朗の各氏は、平成21年6月26日開催の第98期定時株主総会において新たに選任され、就任しました。
2. 取締役怡土宣彦、石松 茂、眞部利應並びに監査役谷口文経、片山修造の各氏は、平成21年6月26日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任しました。
3. 取締役社長吉田省三氏は、平成22年3月10日付で、上海電科電工材料有限公司の董事長に就任しました。
4. 平成22年4月1日付で次のとおり取締役の担当に変更がありました。

氏 名	新	旧
坂 口 茂 也	取締役営業本部長	取締役営業本部長兼営業部長
馬 場 信 哉	取締役業務本部長、コンプライアンス担当	取締役業務本部長兼経営企画部長、コンプライアンス担当

5. 専務取締役高尾幸生氏は、平成22年5月1日付で、上海三義精密模具有限公司の董事長に就任しました。
6. 取締役貫 正義氏は、社外取締役であります。
7. 監査役小島庸匡氏並びに斉藤芳朗の両氏は、社外監査役であります。
8. 監査役小島庸匡氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	44百万円 (3百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	18百万円 (6百万円)

- (注) 1. 取締役(社外取締役を除く)の支給額には、平成20年8月8日開催の取締役会決議によりストックオプションとして付与した新株予約権4百万円(当事業年度に係る報酬としての額)を含んでおります。なお、当事業年度に係る取締役賞与は支給しません。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額30百万円を支払っております。
3. 平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において、取締役報酬年額1億54百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分は含んでおりません)、監査役報酬年額48百万円以内とご承認いただいております。また、当該取締役報酬とは別枠として、常勤取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額30百万円を上限として設ける旨をご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外 取締役	貫 正義	九州電力株式会社	代表取締役副社長	(注) 1
社外 監査役	小島庸匡	小島公認会計士事務所	代表	(注) 2
社外 監査役	斉藤芳朗	徳永・松崎・斉藤法律事務所	代表弁護士	(注) 3

- (注) 1. 九州電力株式会社は、当社の筆頭株主であります。
2. 当社との間に特別の関係はありません。
3. 徳永・松崎・斉藤法律事務所は当社との間で顧問契約を締結しております。

②当該事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外 取締役	貫 正義	取締役就任後の当該事業年度の取締役会10回中2回に出席し、議案審議等につき経験豊富な経営者の視点から必要な発言を行っております。また、取締役会以外においても、適時、代表取締役等に経営上有用な意見具申等を行っております。
社外 監査役	小島庸匡	当事業年度の取締役会13回中8回に出席し、必要に応じ議案審議等に必要な意見を述べております。また、同じく監査役会には11回中10回に出席し、主に公認会計士として専門的見地から発言を行っております。
社外 監査役	斉藤芳朗	監査役就任以後の当該事業年度の取締役会10回中5回に出席し、必要に応じ議案審議等に必要な意見を述べております。また、同じく監査役会には8回のすべてに出席し、主に弁護士として専門的見地から発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任については、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツと名称変更しました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	29百万円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他 財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合及び公序良俗に反する行為があった場合は、監査役会はその事実に基づき当該会計監査人を解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は監査役会規則に則り会計監査人を解任することとし、また、当社都合による他、法定以外の理由で、解任又は不再任とする場合は、監査役会は株主総会の付議議案とすることの同意もしくは取締役会へ付議議案とすることを請求し、取締役会はそれを審議します。

## 6. 会社の体制及び方針

### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきたく存じます。株主の皆様からのご期待にそえず、深くお詫び申し上げます。

今後とも株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつとして、業績の回復に尽力し、皆様のご期待に沿うべく努力してまいりたい所存であります。

- 
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>8,089</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,445</b>
現金及び預金	2,735	支払手形及び買掛金	900
受取手形及び売掛金	3,226	短期借入金	2,870
商品及び製品	246	リース債務	10
仕掛品	877	未払法人税等	24
原材料及び貯蔵品	916	賞与引当金	233
繰延税金資産	0	その他	406
その他	91		
貸倒引当金	△5		
<b>固定資産</b>	<b>7,693</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,829</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,001</b>	長期借入金	1,917
建物及び構築物	2,498	リース債務	26
機械装置及び運搬具	983	繰延税金負債	1,016
工具器具及び備品	71	退職給付引当金	526
土地	285	その他	341
リース資産	5		
建設仮勘定	156	<b>負債合計</b>	<b>8,275</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>38</b>	<b>(純資産の部)</b>	百万円
リース資産	30	<b>株主資本</b>	<b>7,126</b>
その他	8	資本金	2,509
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,653</b>	資本剰余金	2,229
投資有価証券	1,808	利益剰余金	2,677
賃貸不動産	1,663	自己株式	△289
その他	270	評価・換算差額等	358
貸倒引当金	△89	その他有価証券評価差額金	546
		為替換算調整勘定	△188
		新株予約権	24
		<b>純資産合計</b>	<b>7,508</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,783</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,783</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	金 額	
売 上 高		百万円 8,705
売 上 原 価		7,493
売 上 総 利 益		1,211
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,551
営 業 損 失		339
営 業 外 収 益	百万円	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22	
そ の 他	357	379
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70	
そ の 他	274	345
経 常 損 失		305
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		305
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	
法 人 税 等 調 整 額	△30	△16
当 期 純 損 失		289

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	前期末残高	2,509
	当期末残高	2,509
<b>資本剰余金</b>	前期末残高	2,229
	当期変動額	
	ストックオプションの行使	△2
	利益剰余金から資本剰余金への振替	2
	当期末残高	2,229
<b>利益剰余金</b>	前期末残高	2,970
	当期変動額	
	当期純損失	△289
	利益剰余金から資本剰余金への振替	△2
	当期末残高	2,677
<b>自己株式</b>	前期末残高	△257
	当期変動額	
	自己株式の取得	△44
	ストックオプションの行使	12
	当期末残高	△289
<b>株主資本合計</b>	前期末残高	7,451
	当期変動額	△324
	当期末残高	7,126

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	前期末残高	328
	当期変動額 (純額)	217
	当期末残高	546
<b>為替換算調整勘定</b>	前期末残高	△222
	当期変動額 (純額)	34
	当期末残高	△188
<b>評価・換算差額等合計</b>	前期末残高	105
	当期変動額	252
	当期末残高	358
<b>新株予約権</b>	前期末残高	29
	当期変動額 (純額)	△5
	当期末残高	24
<b>純資産合計</b>	前期末残高	7,585
	当期変動額	△77
	当期末残高	7,508

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,576</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,358</b>
現金及び預金	2,313	支払手形	96
受取手形	615	買掛金	802
売掛金	2,601	短期借入金	1,980
商品及び製品	220	長期借入金(1年内返済)	890
仕掛品	856	リース債務	9
原材料及び貯蔵品	896	未払金	34
前払費用	22	未払費用	148
未収入金	40	未払法人税等	23
その他	14	賞与引当金	211
貸倒引当金	△4	預り金	75
		その他	84
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,337</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,823</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,769</b>	長期借入金	1,917
建築物	2,297	リース債務	25
構築物	175	繰延税金負債	1,015
機械及び装置	933	退職給付引当金	526
車両及び運搬具	0	長期預り金	276
工具器具及び備品	68	その他	61
土地	285	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,181</b>
リース資産	2	(純資産の部)	百万円
建設仮勘定	4	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,163</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>37</b>	資本金	2,509
ソフトウェア	7	資本剰余金	2,229
リース資産	30	資本準備金	2,229
その他	0	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,714</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,530</b>	その他利益剰余金	1,714
投資有価証券	1,305	買換資産圧縮積立金	948
関係会社株式	305	別途積立金	1,000
関係会社出資金	196	繰越利益剰余金	△233
関係会社長期貸付金	60	<b>自 己 株 式</b>	<b>△289</b>
賃貸不動産	1,677	評価・換算差額等	544
その他	75	その他有価証券評価差額金	544
貸倒引当金	△89	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>24</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,732</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,914</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>14,914</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

科 目	金 額	
売 上 高		百万円 8,354
売 上 原 価		7,256
売 上 総 利 益		1,097
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,445
営 業 損 失		347
営 業 外 収 益	百万円	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54	
そ の 他	369	423
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71	
そ の 他	209	281
経 常 損 失		205
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	48	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	48
税 引 前 当 期 純 損 失		253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14	
法 人 税 等 調 整 額	△30	△16
当 期 純 損 失		237

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
<b>株主資本</b>		
資本金	前期末残高	2,509
	当期末残高	2,509
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	前期末残高	2,229
	当期末残高	2,229
その他資本剰余金	前期末残高	—
	当期変動額	△2
	ストックオプションの行使	△2
	利益剰余金から資本剰余金への振替	2
	当期末残高	—
資本剰余金合計	前期末残高	2,229
	当期変動額	—
	当期末残高	2,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	前期末残高	993
	当期変動額	△45
	買換資産圧縮積立金の取崩	△45
	当期末残高	948
別途積立金	前期末残高	1,000
	当期末残高	1,000
繰越利益剰余金	前期末残高	△38
	当期変動額	45
	買換資産圧縮積立金の取崩	45
	当期純損失	△237
	利益剰余金から資本剰余金への振替	△2
	当期末残高	△233
利益剰余金合計	前期末残高	1,955
	当期変動額	△240
	当期末残高	1,714

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
自己株式	前期末残高	△257
	当期変動額	自己株式の取得 ストックオプションの行使
		△44 12
	当期末残高	△289
株主資本合計	前期末残高	6,436
	当期変動額	△272
	当期末残高	6,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	328
	当期変動額	(純額)
		215
	当期末残高	544
新株予約権	前期末残高	29
	当期変動額	(純額)
		△5
	当期末残高	24
純資産合計	前期末残高	6,794
	当期変動額	△61
	当期末残高	6,732

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

日本タングステン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本タングステン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

日本タングステン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本タングステン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

日本タングステン株式会社 監査役会

(自署押印)

常勤監査役	増田 秀雄	㊟
社外監査役	小島 庸匡	㊟
社外監査役	斉藤 芳朗	㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役8名選任の件

現任の取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	<small>よし だ しょう ぞう</small> 吉 田 省 三 (昭和18年4月20日生)	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成9年6月 同社燃料部長 平成11年7月 同社理事大分支店長 平成13年7月 同社執行役員大分支店長 平成15年6月 同社退任 平成15年6月 当社代表取締役 取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 恩悌(上海)商貿有限公司董 事長 上海電科電工材料有限公司董 事長 S V ニ ッ タ ン 株 式 会 社 代 表 取 締 役 副 会 長	87,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	さか ぐち しげ や 坂 口 茂 也 (昭和27年9月4日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社研究開発センター長 平成17年4月 当社超硬部品部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長兼営業 部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長 現在に至る	22,000株
3	ば ば しん や 馬 場 信 哉 (昭和31年7月30日生)	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社セラミック部長兼宇美工 場長 平成18年6月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼経営 企画部長 平成22年4月 当社取締役業務本部長 現在に至る	16,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	とく もと けい 徳 本 啓 (昭和32年4月3日生)	昭和60年2月 当社入社 平成17年4月 当社管理部長 平成21年4月 当社基山工場長 平成21年6月 当社取締役製造本部長兼基山 工場長 現在に至る	14,000株
5	たか しま よし お 高 嶋 好 夫 (昭和30年12月5日生)	昭和57年4月 当社入社 平成13年12月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社電材部品部長 平成21年4月 当社管理部長 平成22年4月 当社飯塚工場長兼金材部品部 長 現在に至る	5,000株
6	おお しま まさ のぶ 大 島 正 信 (昭和34年3月31日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社総務人事部長 現在に至る	8,000株
7	ご とう しん じ 後 藤 信 志 (昭和34年3月19日生)	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社金材部品部長兼飯塚工場 長 平成21年4月 当社営業部営業推進室長 平成22年4月 当社営業部長 現在に至る	2,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
8	<p style="text-align: center;">だん がみ まもる 段 上 守 (昭和19年12月4日生)</p>	<p>昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成9年7月 同社玄海原子力発電所第一所 長 平成13年6月 同社川内原子力発電所長 平成13年7月 同社執行役員川内原子力発電 所長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員原子 力発電本部長 平成21年6月 同社代表取締役副社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 九州電力株式会社代表取締役 副社長</p>	一 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 段上守氏は、社外取締役候補者であります。  
段上守氏を社外取締役候補者とした理由は、現在、九州電力株式会社の代表取締役副社長の要職を担われており、豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に適宜、適切なお意見と助言をいただけることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
段上守氏の選任が承認された場合、当社は同氏と責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約の内容については事業報告13頁の③責任限定契約の内容の概要に記載のとおりであります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役体制の強化及び充実を図るため、監査役1名を増員することとし、選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
<p style="text-align: center;">し ぶ た た み お 渋 田 民 夫 (昭和21年11月11日生)</p>	<p>昭和45年4月 株式会社西日本新聞社入社 平成2年2月 同社東京支社報道部次長 平成6年7月 同社ワシントン支局長 平成9年8月 同社東京支社外報部部長 平成12年6月 同社編集局次長兼社会部長 平成15年6月 同社論説委員会委員長 平成19年6月 同社特別論説委員 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社西日本新聞社特別論 説委員</p>	<p style="text-align: center;">一 株</p>

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 渋田民夫氏は、社外監査役候補者であります。

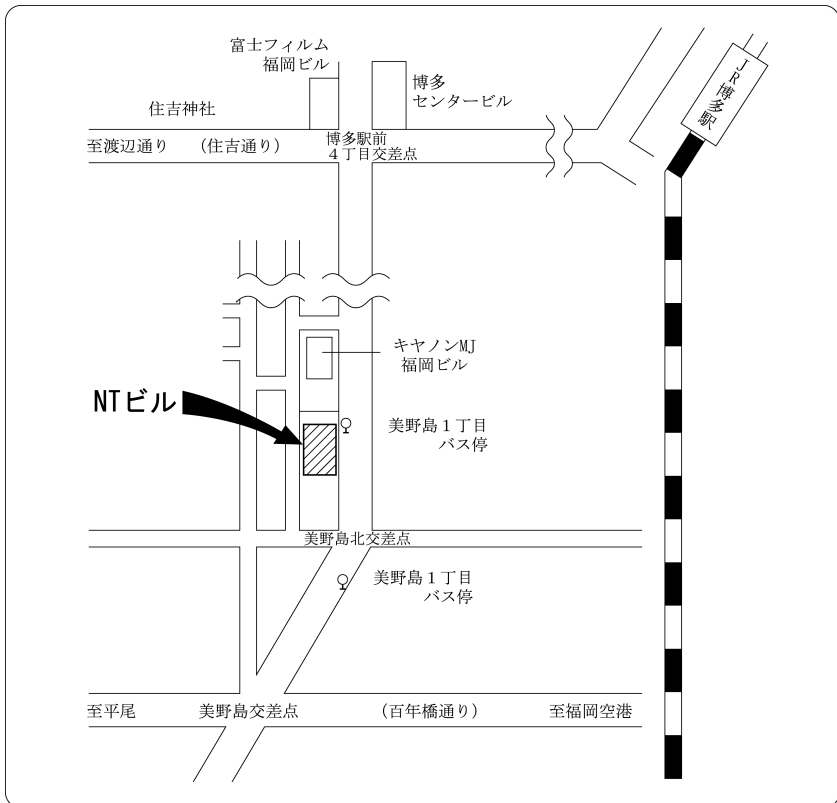
渋田民夫氏を社外監査役候補者とした理由は、公共性、倫理性の高い報道機関でご活躍されており、経営に対し客観的に助言・提言いただけることを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

渋田民夫氏の選任が承認された場合、当社は同氏と責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約の内容については事業報告13頁の③責任限定契約の内容の概要に記載のとおりであります。

以 上

# 会場ご案内図

福岡市博多区美野島一丁目2番8号  
NTビル 10階大会議室  
TEL (092) 415-5500



- ・JR博多駅より徒歩約15分または車で約5分
- ・福岡空港より車で約30分